

政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	みどりの産業で元気のでる都市をつくろう	分野番号	4
政策名	環境と共生する産業の育成のために	政策番号	9
政策所管部	区民生活部	政策評価表作成課	区民生活部産業振興課

1 政策目標

区内の産業を活性化させるとともに、みどり豊かで良好な住宅都市としての杉並区の特徴を生かし、環境と共生することのできる産業を育成し、活力溢れるまちづくりを推進します。

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)

○「リーマンショック」などによる世界的な経済不況の影響で、国内は深刻な不況に陥りました。一部回復傾向をみせていましたが、23年3月に発生した大震災により再び経済情勢は不安定な状況となっています。

○国・都が、大規模な緊急経済対策を講じる中、杉並区においても臨時職員雇用等の雇用創出事業や、区内事業者への発注枠の拡大、プレミアム付商品券の販売助成など、区を挙げて6次に渡る対策に取り組んできました。

○区内事業者への経営支援としては、厳しい経営状況に陥った区内中小企業の資金繰りのため、当初3年間無利子の産業資金融資(利子補給)制度を平成20年度から実施し、これまで約2,500社の申込みがありました。

○国や都、周辺自治体が創業支援施策を展開する中で、杉並区においても創業支援融資やSOHO事務所の貸出、専門家による助言等を実施してきました。

○アニメ施策については、平成22年6月に経済産業省が「産業構造ビジョン」の成長戦略5分野の一つにアニメなどの文化産業を取り上げるなどの方向性を打ち出しています。都もアニメ産業を重点産業と位置づけて、アニメの総合見本市「東京国際アニメフェア」を開催しています(平成23年3月の開催は、東日本大震災の影響により中止されました)。一方、区のアニメ施策については、杉並版「事業仕分け」を受け、抜本的な見直しを図ります。

3 政策コスト

項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画		22年度実績	
事業費 ①	千円	274,524		270,312		324,352		302,262		337,924		304,373	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		0		502		502		0		155	
(内)委託費 ③	千円	36,376		146,260		124,130		118,096		112,305		109,311	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	7.49	2.28	9.07	2.00	8.16	2.00	9.00	2.00	5.65	1.10	6.10	1.10
人件費 ⑤	千円	74,714		87,684		78,926		85,497		53,483		57,657	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	349,238		357,996		403,278		387,759		391,407		362,030	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	110,998		3,000		0		0		0		0	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		10.4		12.3		8.3		▲ 2.9		▲ 6.6	
人件費比率	%	21.4		24.5		19.6		22.0		13.7		15.9	

政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	みどりの産業で元気のでる都市をつくろう	分野番号	4
政策名	商店街の活性化のために	政策番号	10
政策所管部	区民生活部	政策評価表作成課	区民生活部産業振興課

1 政策目標

商店街イベントやまつりによる賑いの創出、美観の向上、安全・安心の確保、コミュニティスペースの設置等により、商業地としての活性化を図るとともに、「地域住民の憩いの場」、「地域コミュニティの醸成の場」としての発展を促します。

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)

○長引く景気の低迷、住・職の分離、大型店・チェーン店の参入、高齢化と後継者不足、消費の多様化等により商店会を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続き、先行き不透明といえます。
 ○杉並区商店会連合会加盟の商店数は減少傾向にあります(商店会連合会加盟商店数H16:5,134商店→H21:4,796商店)。
 ○区が平成18年に実施した買物動向調査によると、商店街に対する利用者の満足度は、「満足」が53.2%、「不満足」が46.8%とほぼ拮抗しています。

3 政策コスト

項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画		22年度実績	
事業費 ①	千円	207,509		168,306		318,245		297,612		417,779		369,920	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		0		0		0		0		0	
(内)委託費 ③	千円	0		4,868		4,773		3,876		52,502		52,025	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	3.08	0.00	3.82	0.00	3.62	0.00	3.84	0.00	6.35	0.50	7.22	0.50
人件費 ⑤	千円	27,977		34,572		32,142		34,095		58,117		65,877	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	235,486		202,878		350,387		331,707		475,896		435,797	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	95,541		49,373		68,939		47,940		71,439		70,198	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		▲ 35.3		32.2		63.5		35.8		31.4	
人件費比率	%	11.9		17.0		9.2		10.3		12.2		15.1	

政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	みどりの産業で元気のでる都市をつくろう	分野番号	4
政策名	都市農業の育成のために	政策番号	11
政策所管部	区民生活部	政策評価表作成課	区民生活部産業振興課

1 政策目標			
○農産物の販売及び収穫体験・区民農園利用者等を通じた区民と農地・農業とのふれあいの実現 ○収益性の高い農業経営推進による営農意欲の増大 ○区内生産物の地産地消の推進 ○農地面積の維持			

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)			
農地面積、農家数は、農業者の高齢化による後継者問題、相続税負担に伴う農地売却などから、減少傾向にあります。一方、多年にわたる区・農協等との連携による各事業の実施や、農への関心の高まり、食の安全志向、環境意識の高まり等、新たな社会ニーズの受け皿として、区内農業が注目を集めています。			

3 政策コスト													
項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度				22年度			
						計画		実績		計画		実績	
事業費 ①	千円	14,974		50,800		26,273		18,373		35,141		31,109	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		635		0		0		0		0	
(内)委託費 ③	千円	0		28,362		7,737		6,577		7,941		7,361	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	4.50	0.00	4.87	1.00	3.00	1.00	3.48	1.00	2.20	0.00	2.56	1.40
人件費 ⑤	千円	40,874		46,874		29,430		33,693		23,445		26,966	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	55,848		97,674		55,703		52,066		58,586		58,075	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	1,416		5,617		623		623		5,623		8,139	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		19.3		▲ 44.2		▲ 46.7		5.2		11.5	
人件費比率	%	73.2		48.0		52.8		64.7		40.0		46.4	

政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	みどりの産業で元気のでる都市をつくろう	分野番号	4
政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために	政策番号	12
政策所管部	区民生活部	政策評価表作成課	区民生活部産業振興課

1 政策目標

区民一人ひとりが、それぞれの価値観に基づき、個性と能力を十分に発揮できる創造的で活力のある地域社会を築くために、勤労者や女性、高齢者などの多様な働き手や社会貢献を目的とするNPO(非営利組織)、ボランティアなどが働きやすく、活躍できる社会を形成します。

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)

○中小企業が単独で実施できない福利厚生事業や健康増進事業について、公益法人である(財)杉並区勤労者福祉協会による中小企業勤労者への福利厚生サービスの実施が引き続き求められています。
 ○法人法の改正をふまえ、公益法人のあり方について検討する必要があります。
 ○事業者の高齢化による廃業や従業員の高齢化等により、(財)杉並区勤労者福祉協会の会員数は減少傾向にあります。
 ○すぎなみ地域大学の開校以来、毎年定員を上回る受講申し込みがあり、区民の地域社会への参加や社会貢献活動への意欲が一層高まっています。そのため、すぎなみNPO支援センターでは、地域活動に関心のある区民を実践に結びつけていくための支援や、NPO等が「新たな公共」を担うため、安定した組織活動を展開するための支援の充実が求められています。また、NPOの財政支援策の一つであるNPO支援基金についても、寄附文化の醸成を視野に新たな寄附者の開拓等、普及啓発への取り組みの一層の強化が望まれています。

3 政策コスト

項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画		22年度実績	
事業費 ①	千円	234,546		215,040		433,797		293,968		547,243		421,909	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		0		4,465		3,040		618		554	
(内)委託費 ③	千円	82,031		90,350		188,239		124,233		368,150		287,326	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	1.11	0.00	6.05	1.00	5.98	1.00	6.07	1.00	4.65	2.00	5.08	2.00
人件費 ⑤	千円	10,083		57,554		55,890		58,199		41,314		51,214	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	244,629		272,594		489,687		352,167		588,557		473,123	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	11,827		10,205		173,685		87,810		297,935		249,990	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		3.1		55.8		29.2		20.2		34.3	
人件費比率	%	4.1		21.1		11.4		16.5		7.0		10.8	

政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	みどりの産業で元気のでる都市をつくろう	分野番号	4
政策名	区民生活を支える基盤整備	政策番号	23
政策所管部	区民生活部	政策評価表作成課	区民生活部区民課

1 政策目標

住民基本台帳、外国人登録、印鑑登録、戸籍などの情報を適正に管理、利用し、当該情報に基づく証明書等を迅速かつ効率的に発行します。また、住民異動に伴う関連サービスを出来る限り総合的に受付、提供していくとともに、区民生活の多様化を踏まえたサービス提供時間の充実の検討を行います。また、IT社会の進展に合わせた行政サービスの提供を図っていくとともにセキュリティ対策を確立し、個人情報保護に努めます。
また、宿泊機会の提供については、区民が安価に、かつ気軽に、心身ともにリフレッシュできる保養機会を提供していきます。

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)

○平成12年5月「民間と競合する公的施設の改革について」が閣議決定され、国においては宿泊施設等の新設・増設の禁止、既存の施設は廃止、民営化等の合理化を行うこととされました。また、地方公共団体についても同様の措置を取るよう要請がありました。
○平成14年8月より住民基本台帳ネットワークが稼働しました(杉並区は、「横浜方式の導入」を表明し、平成16年8月に住基ネット訴訟を提起。)
○平成20年9月から本庁土日開庁開始。
○平成20年11月、戸籍システム稼働(除籍・改製原システムは22年1月稼働)。
○平成21年1月から住基ネット業務開始(平成20年8月最高裁決定を受けて住基ネットに参加)
○平成21年7月、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象とする住基法の一部改正が行われ(平成24年7月施行予定)、今後、外国人に対する行政サービスの充実が図られる予定です。
○平成22年11月、事務事業等の外部評価実施。本庁の土日開庁は、「区民の生活実態からみて過剰なサービスとなっている」との評価を受ける。区民の利便性の確保と費用対効果の観点から区民課の夜間・休日窓口のあり方について検討することとした。

3 政策コスト

項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画		22年度実績	
事業費 ①	千円	177,616		956,817		8,828,835		8,407,694		437,460		397,005	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		2,543		2,490		2,219		0		0	
(内)委託費 ③	千円	58,433		664,423		694,591		545,181		156,820		143,000	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	195.22	29.00	185.72	27.00	180.19	24.08	175.16	26.91	171.59	22.00	171.19	21.00
人件費 ⑤	千円	1,858,297		1,756,369		1,667,163		1,630,405		1,584,994		1,588,965	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	2,035,913		2,713,186		10,495,998		10,038,099		2,022,454		1,985,970	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	25,797		50,354		8,142,832		7,778,535		26,788		28,581	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		24.2		280.7		270.0		▲ 80.7		▲ 80.2	
人件費比率	%	91.3		64.7		15.9		16.2		78.4		80.0	

